

景気減速懸念が高まった欧州、まだ懸念は小さい米国

横山 泰史

業種:日本株ストラテジー

先週は欧州株の下落が目立った

先週末の主要市場の週間騰落率は、ロシアによるウクライナ原産の占領など泥沼化する可能性が高まったことが嫌気されてリスクオフとなり、日経平均が▼1.8%、NYダウが▼1.3%、ナスダックが▼2.7%の下落。欧州の下落が大きく、DAX(独)、CAC(仏)は▼10%を超える下落となった。現地4日に発表された2月の米国の雇用統計では、失業率は3.8%と1月の4%から更に低下、平均時給は前月比+0.01ドルの緩やかな上昇であった。

好調な雇用情勢、3月のFOMCでは0.25%を織り込む

米国の雇用は好調で、雇用情勢は新型コロナ前の水準にまで戻ってきた。米国のGDPの約7割が個人消費で、雇用は強く、経済が海外から受ける影響は比較的にか小さいことを考えると、今回の戦争によって米国経済が腰折れする懸念はまだ小さいだろう。景気減速の懸念は欧州が高く、先週の株式市場では、素直に欧州と日米の株式では大きな差が出る格好となった。2月の雇用が好調であった米国市場だが、ウクライナ情勢によって、3月15-16日に開催予定となっている3月の米FOMCで利上げは0.25%に留まることを織り込む形で株価は形成がされてきているといえよう。景気の動向は注意深く見守る必要性は高いが、今年の米国の金融政策の課題はインフレである。インフレの抑え込みのために、年内に利上げを4~5回、年央からは更にQE(量的拡大)によって拡大したFRBのバランスシートを正常化させるために、QT(量的引締め)によるバランスシートの縮小がメインシナリオとして台頭している。今朝のドル円は114円台後半で推移していたが、円安ドル高の流れは大きく変わらないだろう。シカゴ日経平均先物は先週末比で+10%程度の上昇となっており、ブレントは130ドルを挟んだ展開、WTIも130ドル突破に迫る勢いである。今朝の先物市場では、NYダウ、ナスダックともに▼1%程度の上昇となっている。

東京市場マーケットデータ

2022/3/4 現在

日経平均	2万5985円
東証1部売買代金	3兆6277億円
時価総額	672兆6605億円
日経平均予想PER	12.7倍
日経平均PBR	1.1倍
日経平均配当利回り	2.3%

出所: Quick

日経平均パフォーマンス

昨年来高値	3万795円	2021年9月14日
昨年来安値	2万5775円	2022年2月24日

出所: Quick

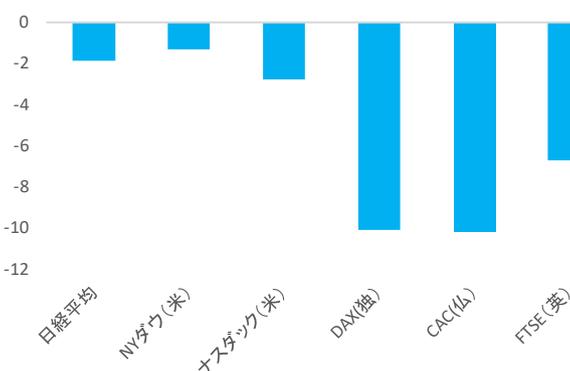
国内株式売買代金ランキング

2022/3/4 現在

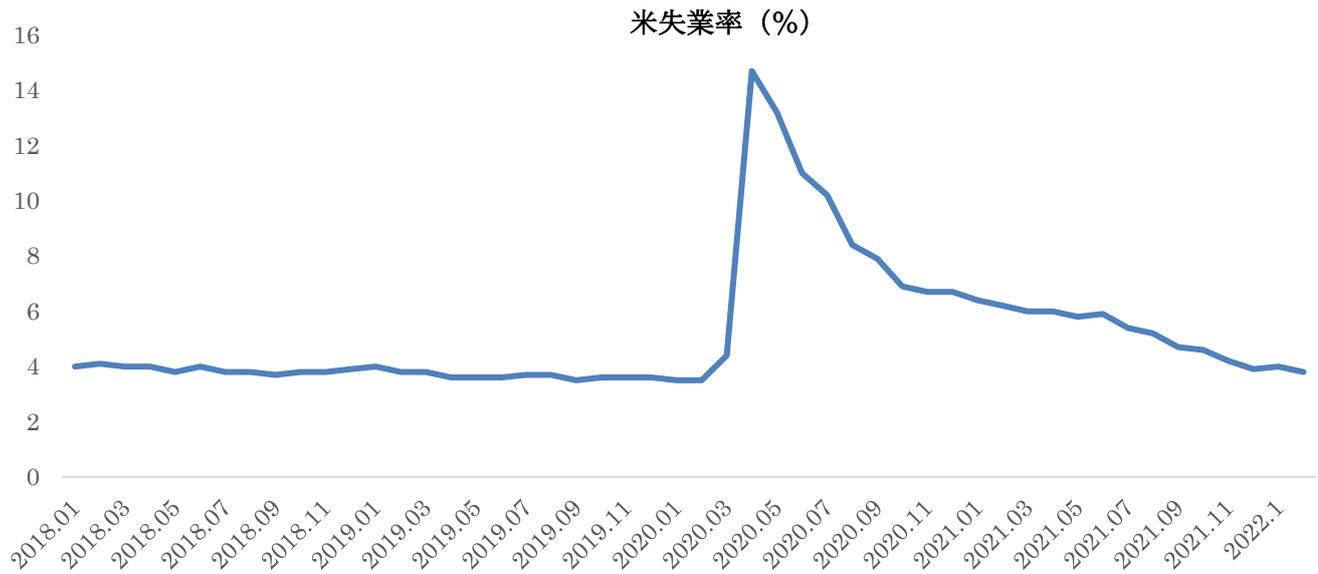
	株価前日比
1 日本郵船	1.4%
2 商船三井	3.8%
3 川崎汽船	▼0.4%
4 レーザーテック	▼5.9%
5 ソフトバンクグループ	▼4.7%
6 トヨタ	▼3.5%
7 東京エレクトロン	▼3.8%
8 ソニーグループ	▼3.1%
9 任天堂	▼0.9%
10 三菱UFJFG	▼1.9%

出所: Quick、アイザワ証券作成

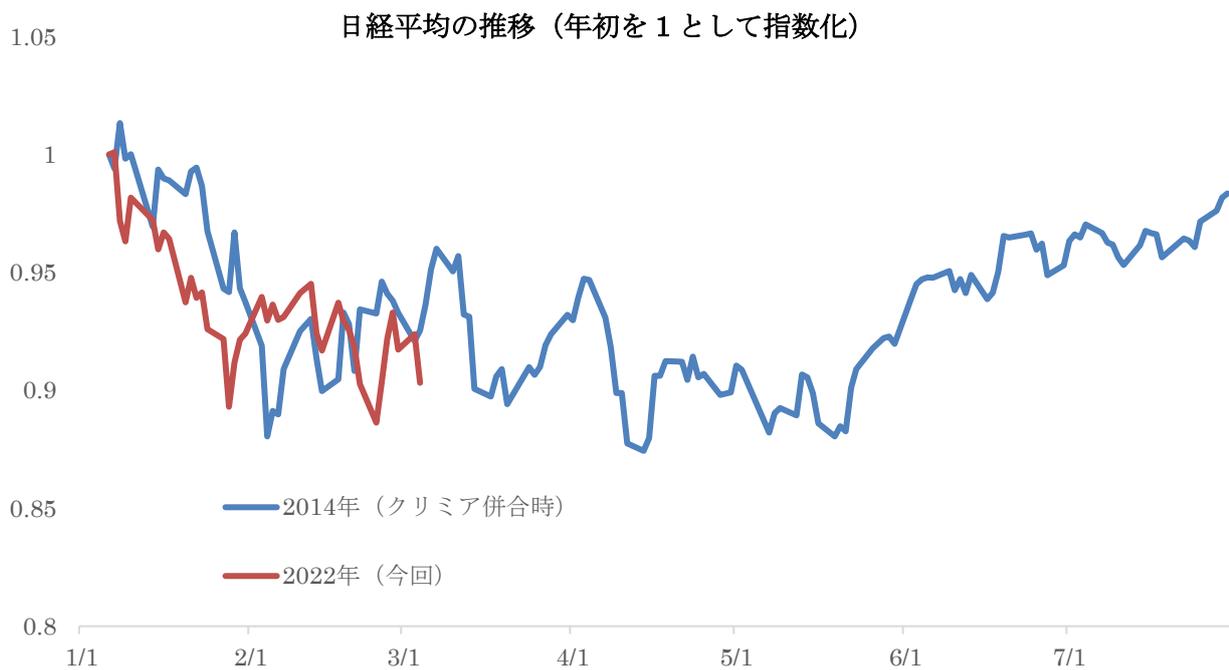
先週の主要株価指数の墜落率(%)



出所: Quick



出所: 米労働省



出所: Quick

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等：アイザワ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3283 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関：

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（略称：FINMAC）

株式の主なリスク

株式は株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。お取引の際は、契約締結前交付書面をよくお読み下さい。

お客様にご負担いただく手数料等について

国内株式は、取引口座に応じて以下の委託手数料（税込）をいただきます。

対面口座：約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

インターネット口座「ブルートレード」：インターネット発注 最大 1,650 円

コールセンター発注 約定代金が 55 万円以下の場合 1,650 円、

約定代金が 55 万円超 3,000 万円以下の場合 3,300 円

コンサルネット発注 約定代金に対し、最大 1.265%（最大 149,875 円、2,750 円に満たない場合は 2,750 円）

アイザワ証券 免責事項

本資料は証券投資の参考となる情報の提供を目的としたものです。投資に関する最終決定は、お客様ご自身による判断でお決めください。本資料は企業取材等に基づき作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。結論は作成時点での執筆者による予測・判断の集約であり、その後の状況変化に応じて予告なく変更することがあります。執筆担当者または弊社と本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

